

(図表 1)

日本銀行と ECB：非伝統的な金融政策手段の共通点

	日本銀行	ECB
バランスシート政策 (資産買入れ)	① 国債 ② ETF ③ J-REIT ④ CP・社債等	① 国債、政府機関債等 ② カバードボンド ③ ABS
フォワードガイダンス	QQE継続に関する将来の方針	① 政策金利の継続期間 ② 資産買入れに関する将来の方針
条件付き長期貸出制度	貸出増加支援 (貸出増加実績の2倍まで)	TLTROs (貸出増加実績の3倍まで)

(図表 2)

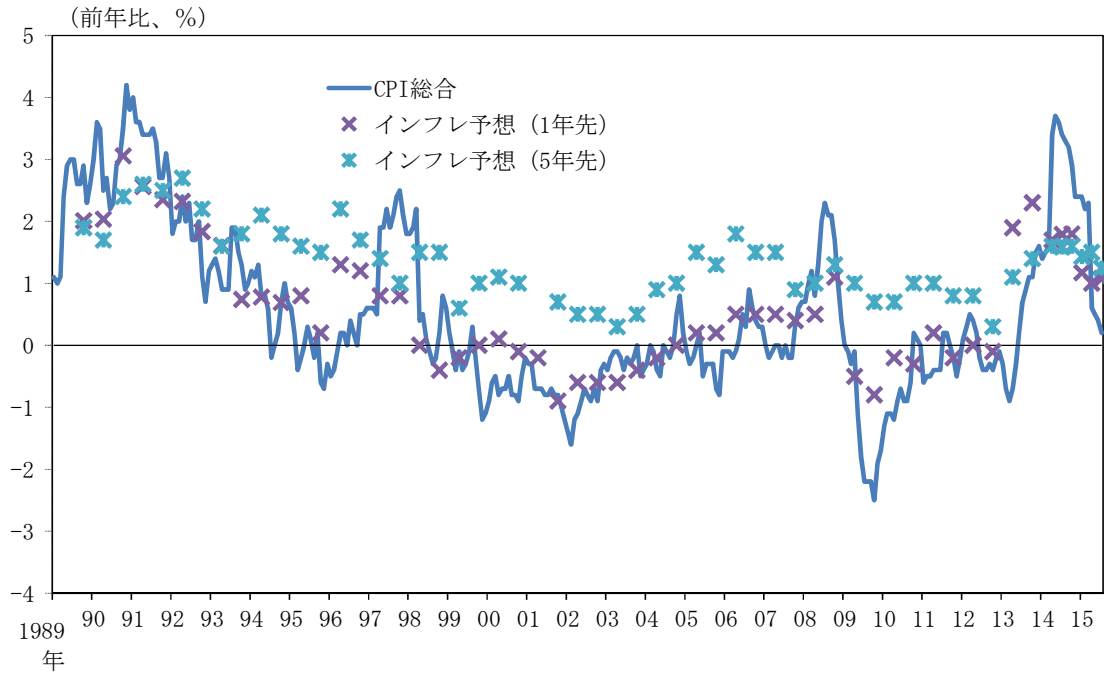
日本銀行と ECB：金融緩和政策の相違点

	日本銀行	ECB
預金ファシリティ金利	プラスの付利金利を維持 (現在: +0.1%)	マイナス預金金利を導入 (現在: -0.2%)
信用緩和	重要性は低下	引き続き重視 (TLTROs, ABS)

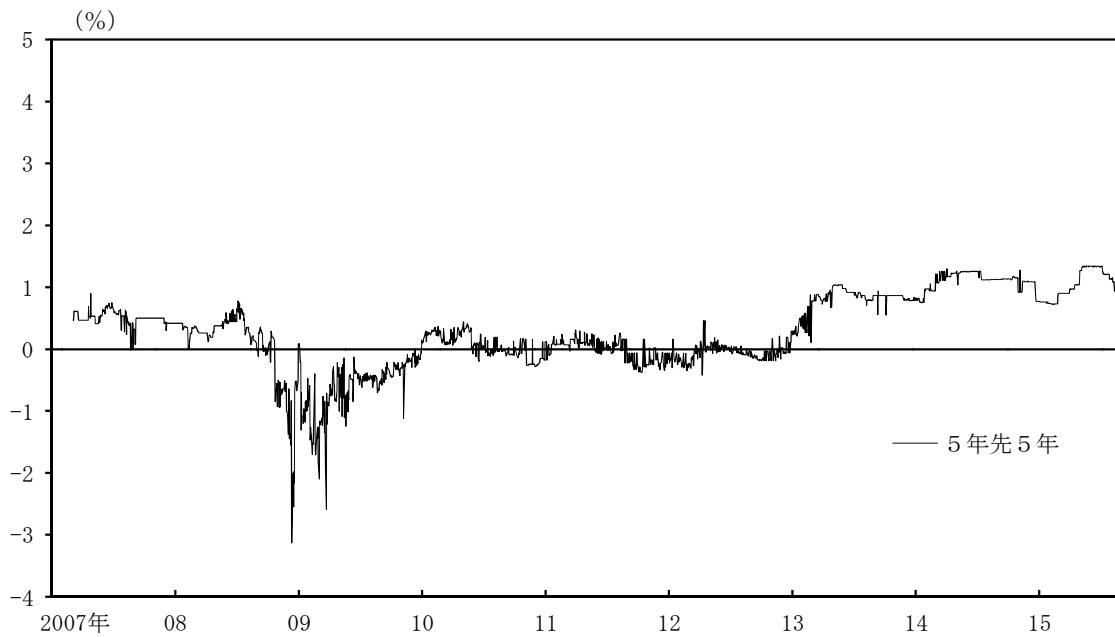
(図表3)

日本の中長期予想インフレ率

① エコノミスト予想 (コンセンサス・フォーキャスト)



② インフレーションスワップ・レート



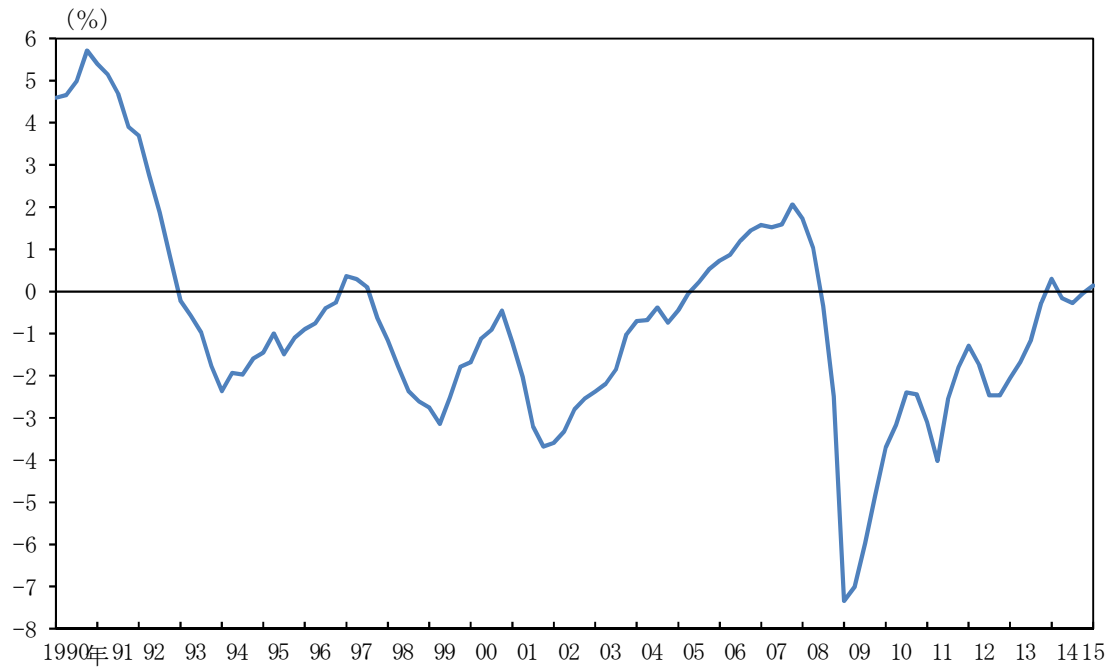
(注) ゼロクーポン・インフレーションスワップにおける固定金利。直近値は8月末時点。

(出所) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、総務省、Bloomberg

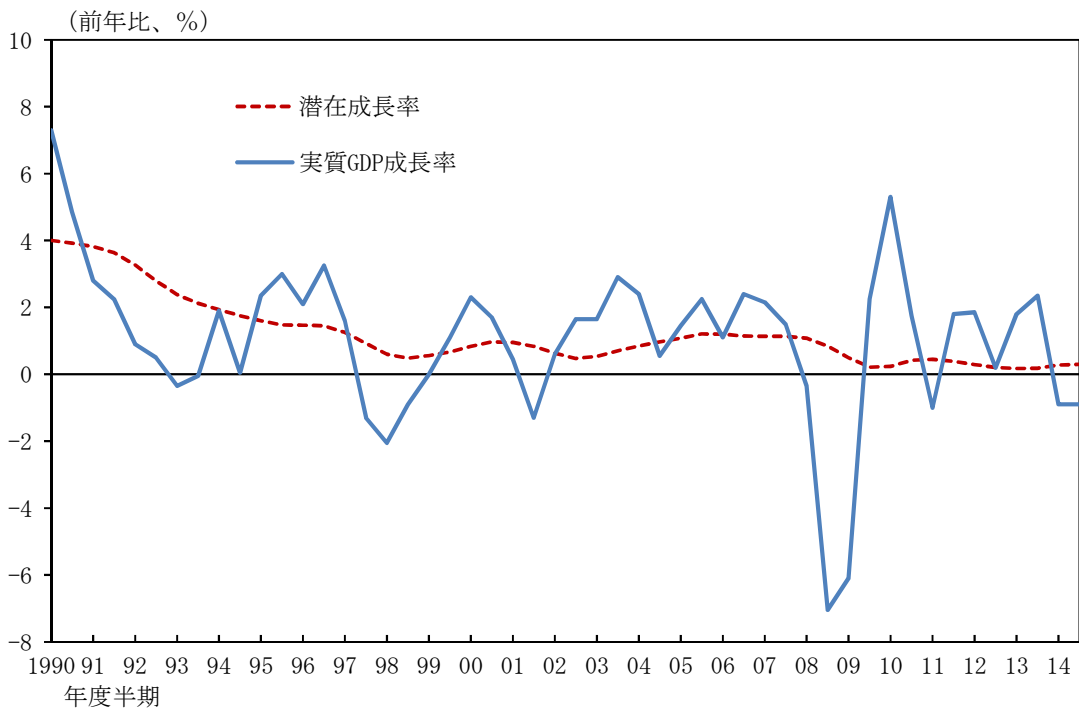
(図表4)

日本の需給ギャップと潜在成長率

① 需給ギャップ



② 実質 GDP 成長率と潜在成長率



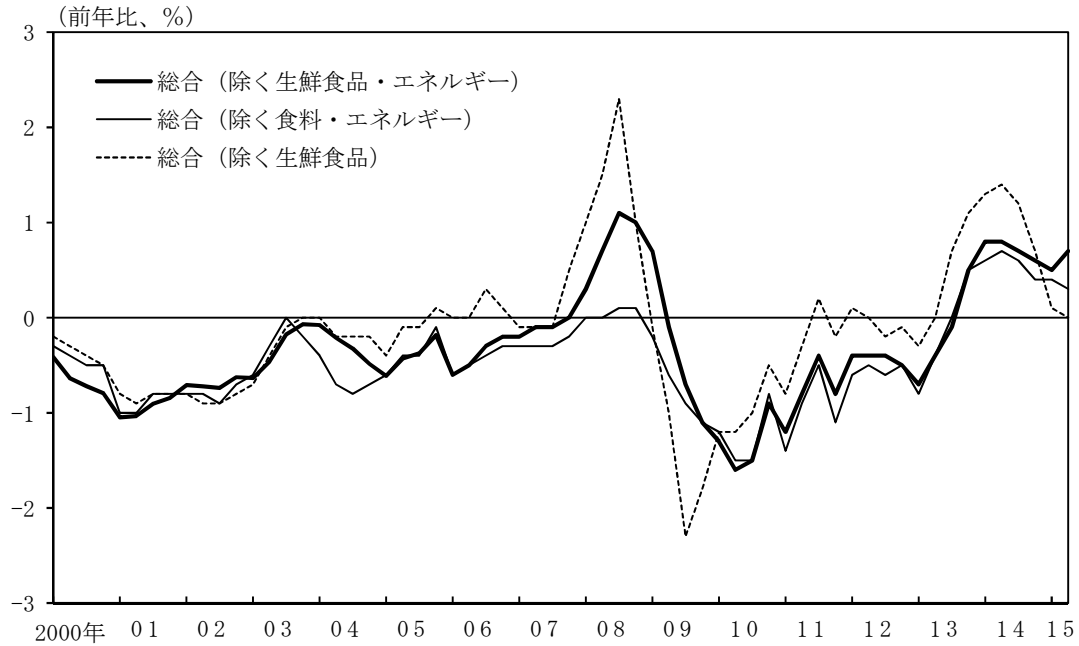
(注) 直近の推計値は、潜在成長率が2014年10-12月期、需給ギャップが2015年1-3月期。

(出所) 日本銀行

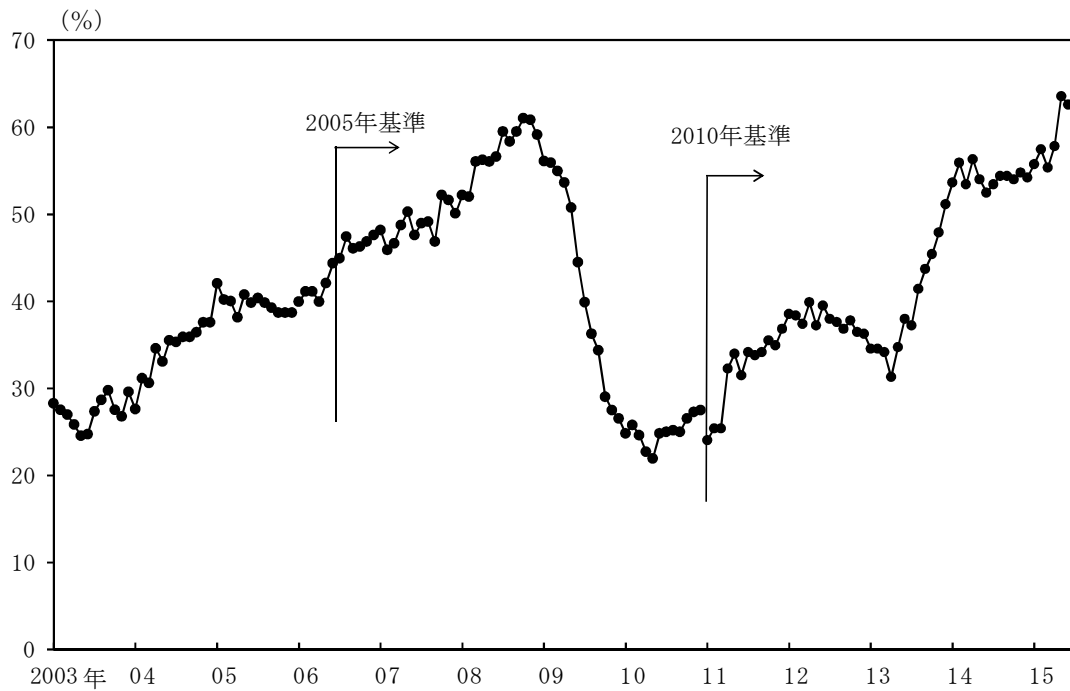
(図表5)

日本の物価動向

① CPI (除く生鮮食品)、CPI (除く食料・エネルギー) 等



② コア CPI の上昇品目比率



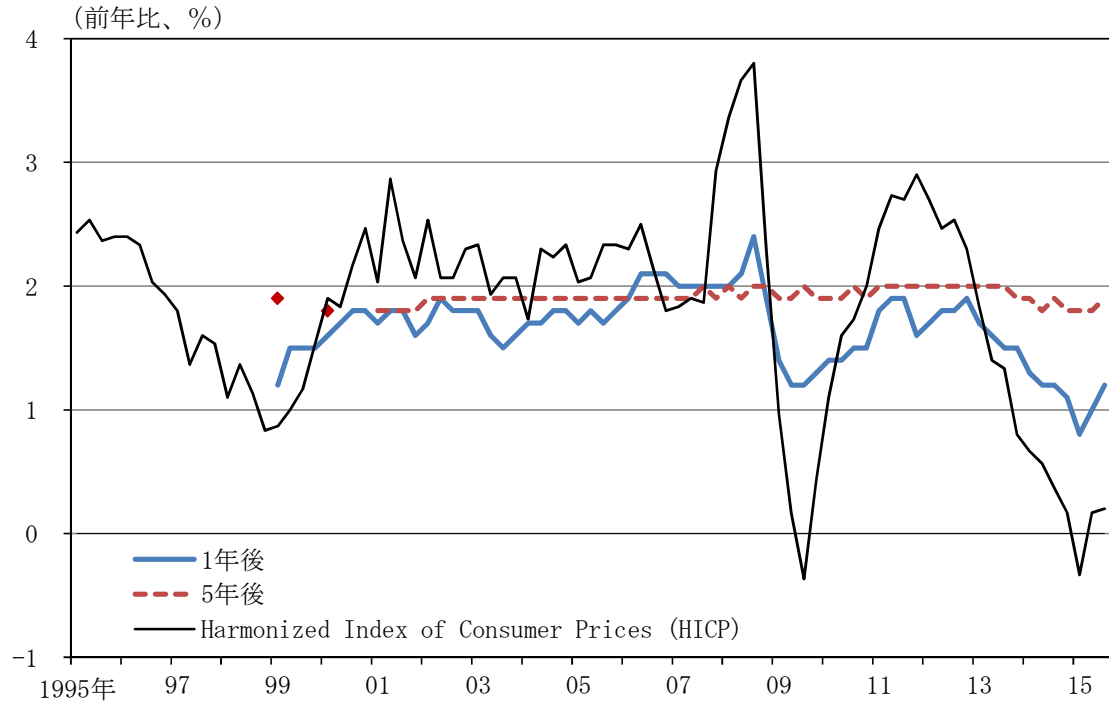
(注) 2014年4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を除く試算値。

(出所) 総務省、日本銀行

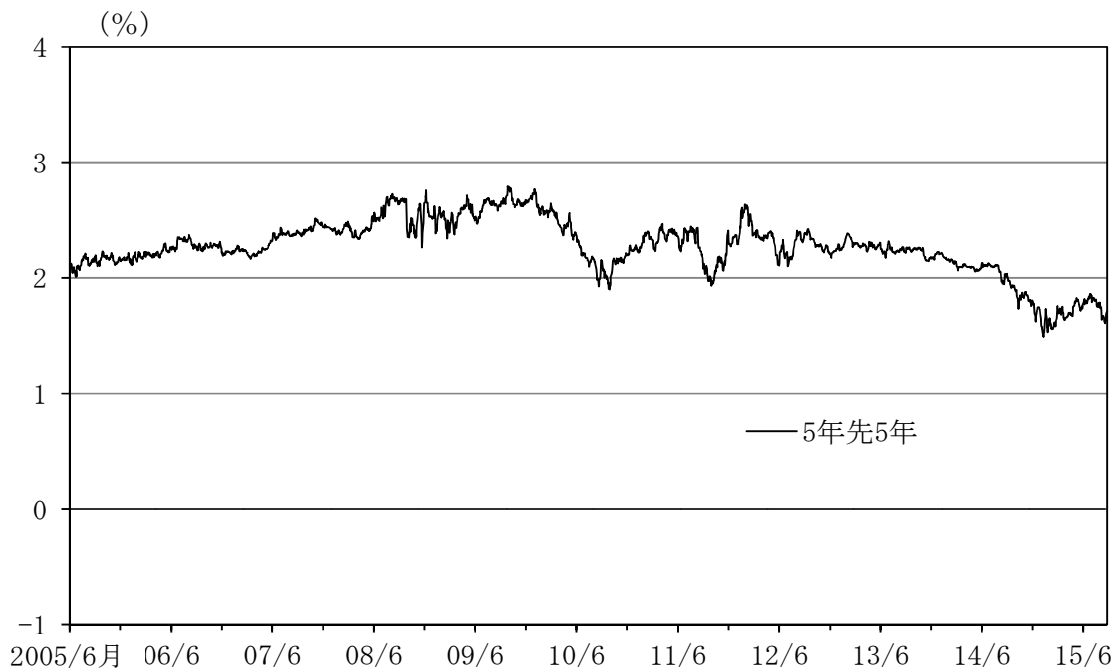
(図表6)

ユーロ圏の中長期予想インフレ率

① エコノミスト予想 (ECB SPF)



② インフレーションスワップ・レート



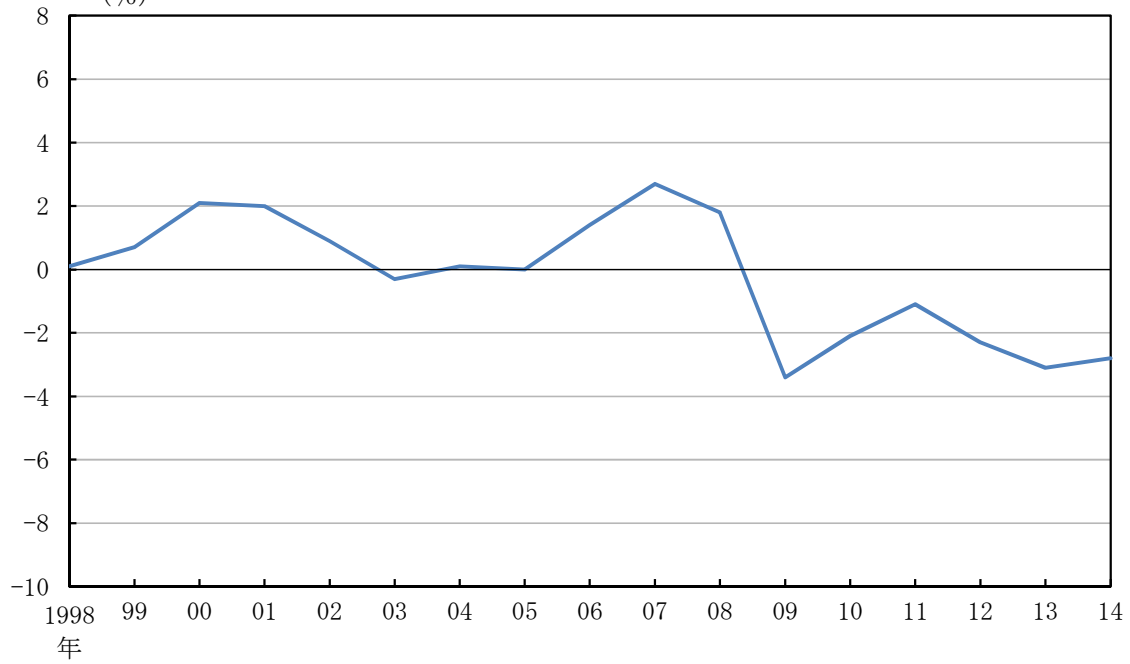
(注) インフレーションスワップ・レートの直近値は8月末時点。

(出所) ECB、Eurostat、Barclays Live

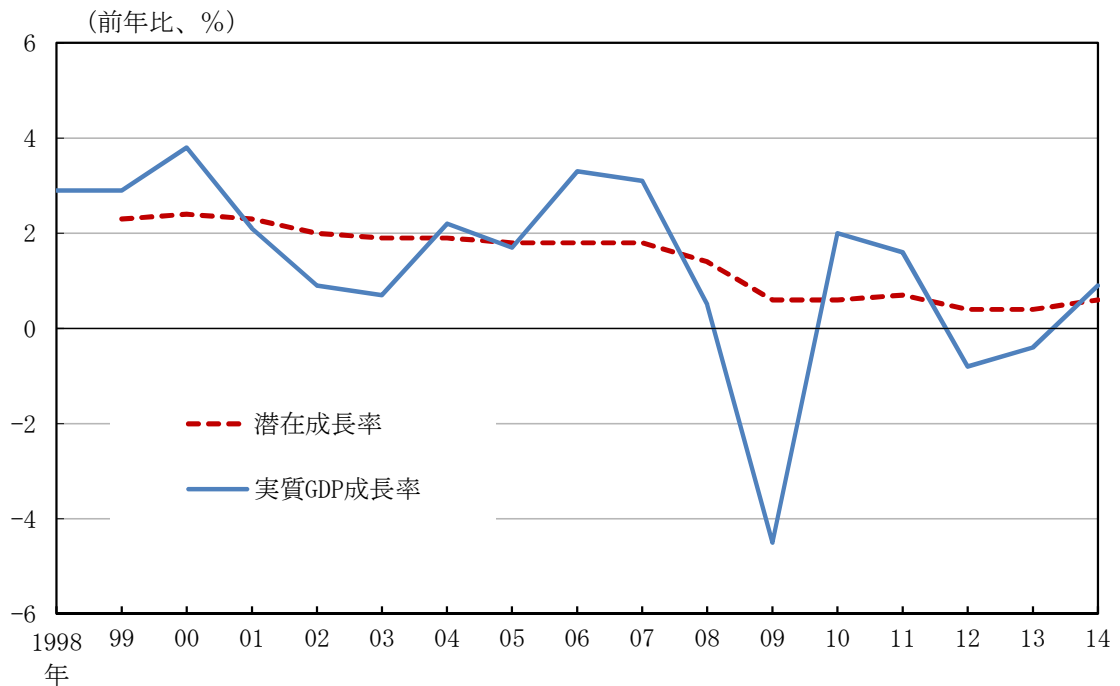
(図表 7)

ユーロ圏の需給ギャップと潜在成長率

① 需給ギャップ
(%)



② 実質 GDP 成長率と潜在成長率

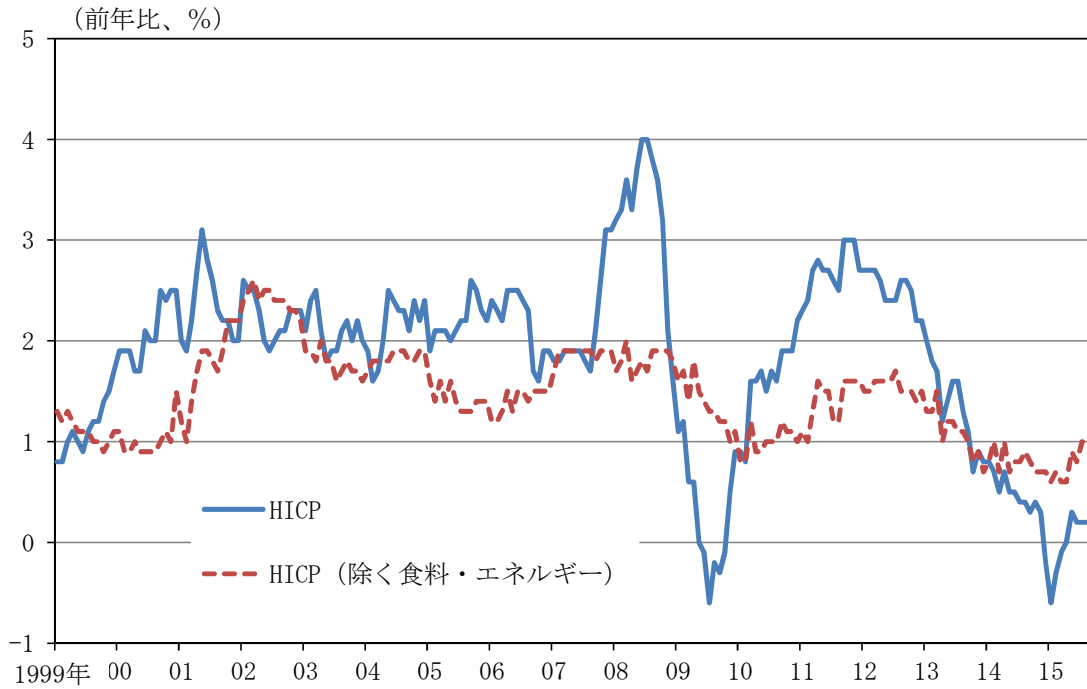


(出所) 欧州委員会

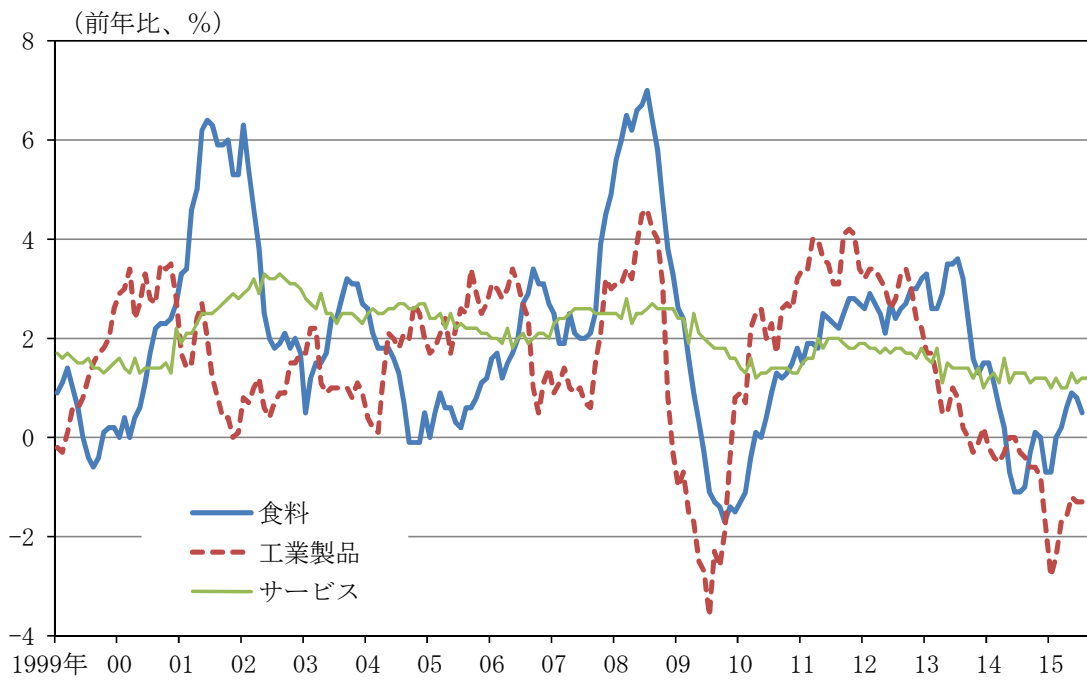
(図表8)

ユーロ圏の物価動向

① HICP、HICP（食料、エネルギーを除く）



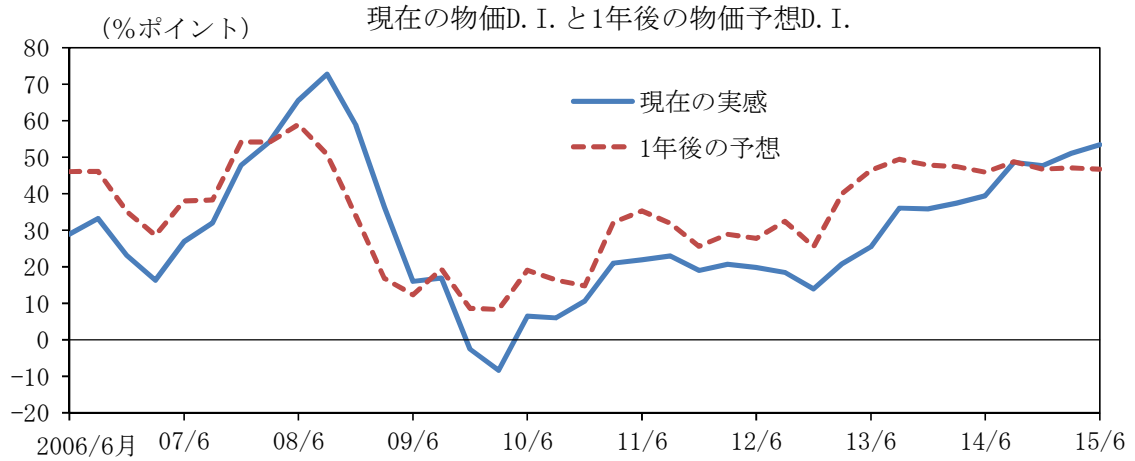
② 食料、工業製品、サービスの価格



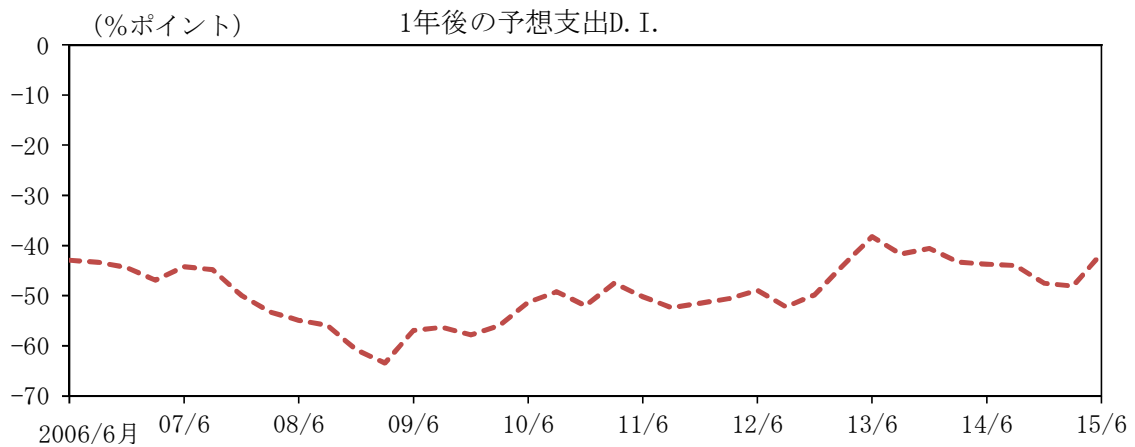
(出所) Eurostat

(図表 9)

日本の家計による物価と支出の D. I.



(注) D. I. = (かなり上がった<上がる>*1+少し上がった<上がる>*0.5) - (少し下がった<下がる>*0.5+かなり下がった<下がる>*1)

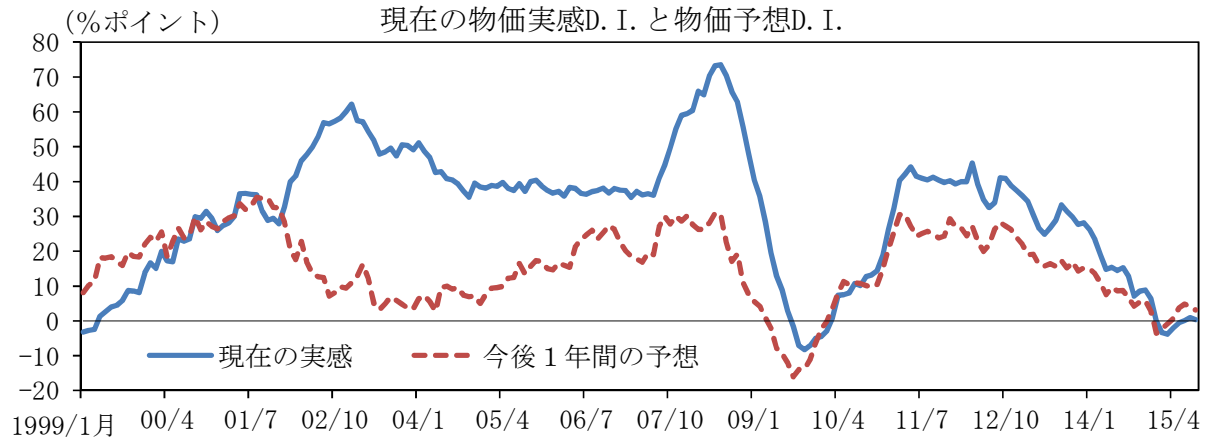


(注) D. I. = 増やすー減らす

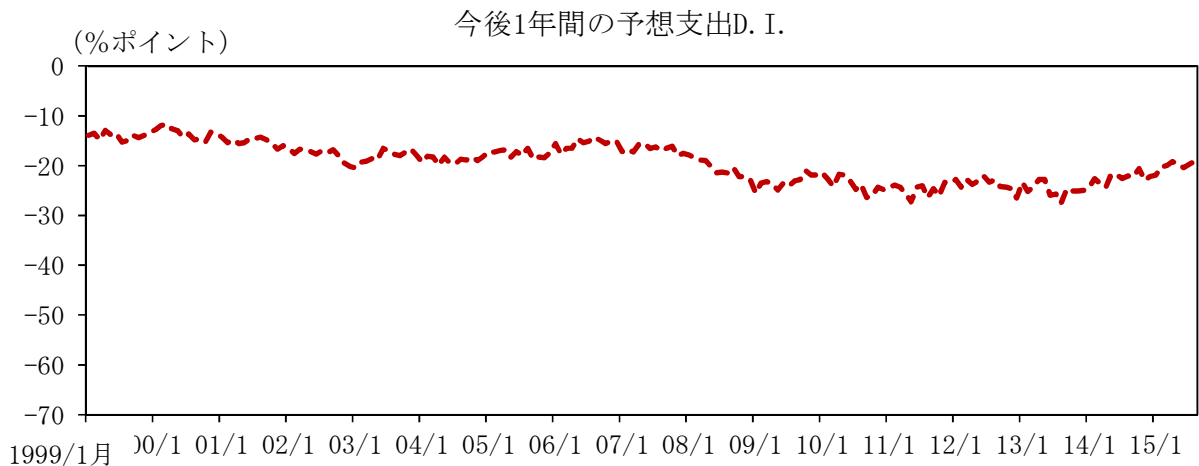
(出所) 日本銀行、総務省

(図表10)

ユーロ圏の家計による物価と支出のD.I.



(注) D.I. = (かなり上がった<より速く上がる>*1+適度に上がった<同じペースで上がる>
*0.5) - (ほとんど変わらない*0.5+下がった<下がる>*1)

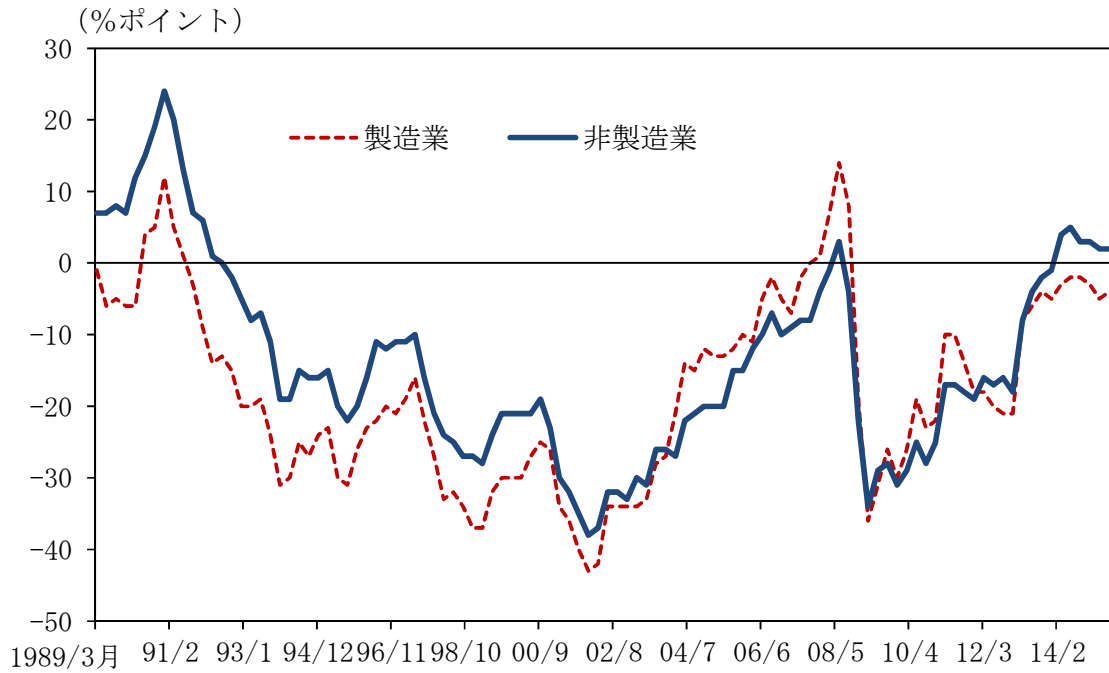


(注) D.I. = (かなり増やす*1+少し増やす*0.5) - (少し減らす*0.5+かなり減らす*1)

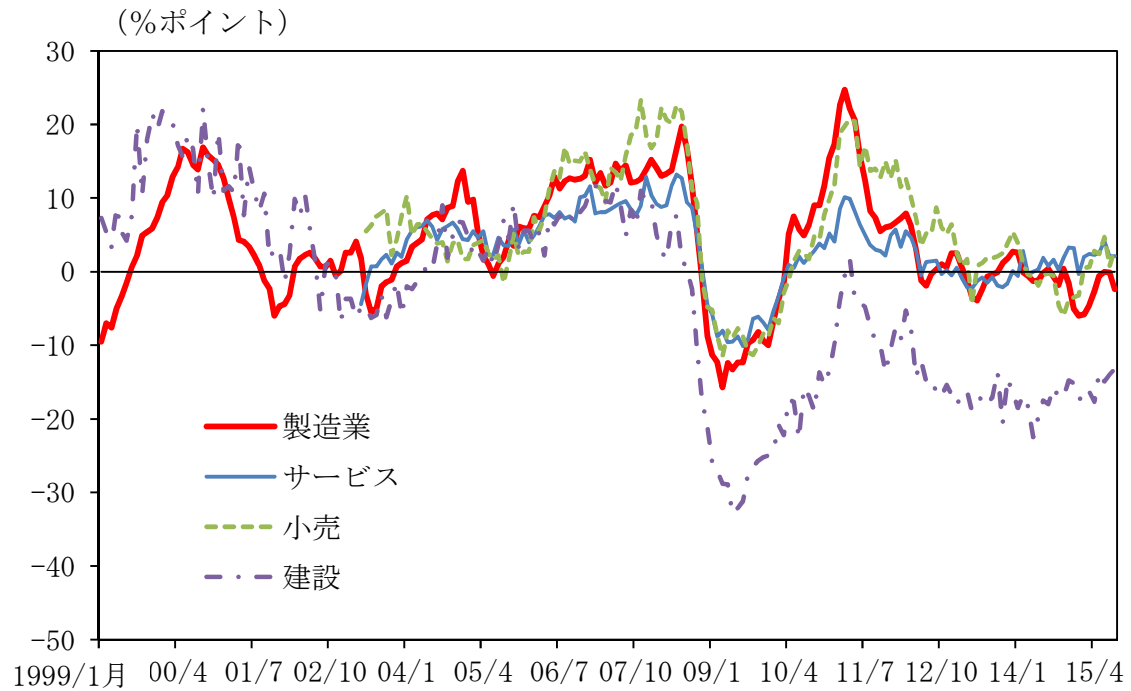
(出所) 欧州委員会、Eurostat

日本とユーロ圏：企業による販売価格予想 D. I.

① 日本：3か月先



② ユーロ圏：3か月先



(出所) 日本銀行、欧州委員会

(参考図表)

ECB と日本銀行の金融政策手段

		欧州中央銀行 (ECB)	日本銀行
資産 買 入 れ	対象資産	① 各国政府、政府機関、EU 諸機関がユーロ圏で発行したユーロ建て債 ・残存期間は2年以上30年以内 ・原則、投資適格 (BBB-格以上) ② ABS ③ カバードボンド	① 日本国債 ・残存期間は最長40年迄 ・買入れ平均残存期間は7~10年程度 ② ETF ③ J-REIT ④ CP等・社債等 (残高維持)
	買入れ額	・毎月合計600億ユーロ	・長期国債の保有残高を年間約80兆円のペースで増加。 ・ETFの保有残高を年間約3兆円のペースで増加。 ・J-REITの保有残高を年間約900億円のペースで増加。
	実施期間	・2015年3月開始、少なくとも2016年9月迄実施 (カバードボンドは2014年10月、ABSは同11月開始)。 ・中長期的な物価安定の目標 (2%未満かつ2%近傍) と整合的な物価上昇パスへの持続的な調整がみられるまで継続。	・2013年4月開始、2014年10月に拡大。 ・2%の物価安定目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点までQQEを継続。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し必要な調整を行う。
そ の 他 の 政 策 手 段	金融機関の貸出促進	・TLTROs (2015年3月以降はその時点のMRO金利)	・貸出増加支援 (0.1%)、 ・成長基盤強化支援 (0.1%)
	主要政策金利等	・MRO金利 (0.05%) ・限界貸付金利 (0.3%) ・預金ファシリティ金利 (マイナス0.2%)	金融市場調節方針：マネタリーベースを年間約80兆円のペースで増加 ・共通担保オペ金利 (0.1%) ・基準貸付利率 (0.3%) ・補完当座預金金利 (0.1%)

(注) 括弧内は適用金利。

(出所) ECB、日本銀行